



## 平成18年12月期 中間決算短信（連結）

平成18年8月1日

会社名 株式会社KG情報  
コード番号 2408  
(URL <http://www.kg-net.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
決算取締役会開催日 平成18年8月1日  
米国会計基準採用の有無 無

氏名 益田 武美  
氏名 三上 芳久 TEL (086)241-5522

### 1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成17年12月21日～平成18年6月20日）

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,237	10.3	343	11.1	348	9.9
17年6月中間期	2,028		309		317	
17年12月期	4,189		457		489	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	166	4.0	22	65	22	31
17年6月中間期	160		26	33	25	61
17年12月期	252		34	58	33	58

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 -百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円  
期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 7,373,454株 17年6月中間期 6,100,000株 17年12月期 7,335,384株  
平成17年8月10日付で1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。当影響を考慮すると、平成17年6月中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益はそれぞれ21円93銭、21円33銭であります。  
会計処理の方法の変更 無  
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。  
なお、連結財務諸表は前連結会計年度から作成しているため、17年6月中間期の対前年中間期増減率について記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	5,549		4,154		74.9	563	25	
17年6月中間期	5,584		3,931		70.4	643	81	
17年12月期	5,436		4,028		74.1	546	31	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 7,374,850株 17年6月中間期 6,106,500株 17年12月期 7,373,200株  
平成17年8月10日付で1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。当影響を考慮すると、平成17年6月中間期の1株当たり純資産は536円51銭であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	340	406	133	2,179
17年6月中間期	73	78	237	3,029
17年12月期	113	528	475	2,382

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

### 2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成17年12月21日～平成18年12月20日）

(百万円未満は切捨て表示)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,639	693	351

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円59銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

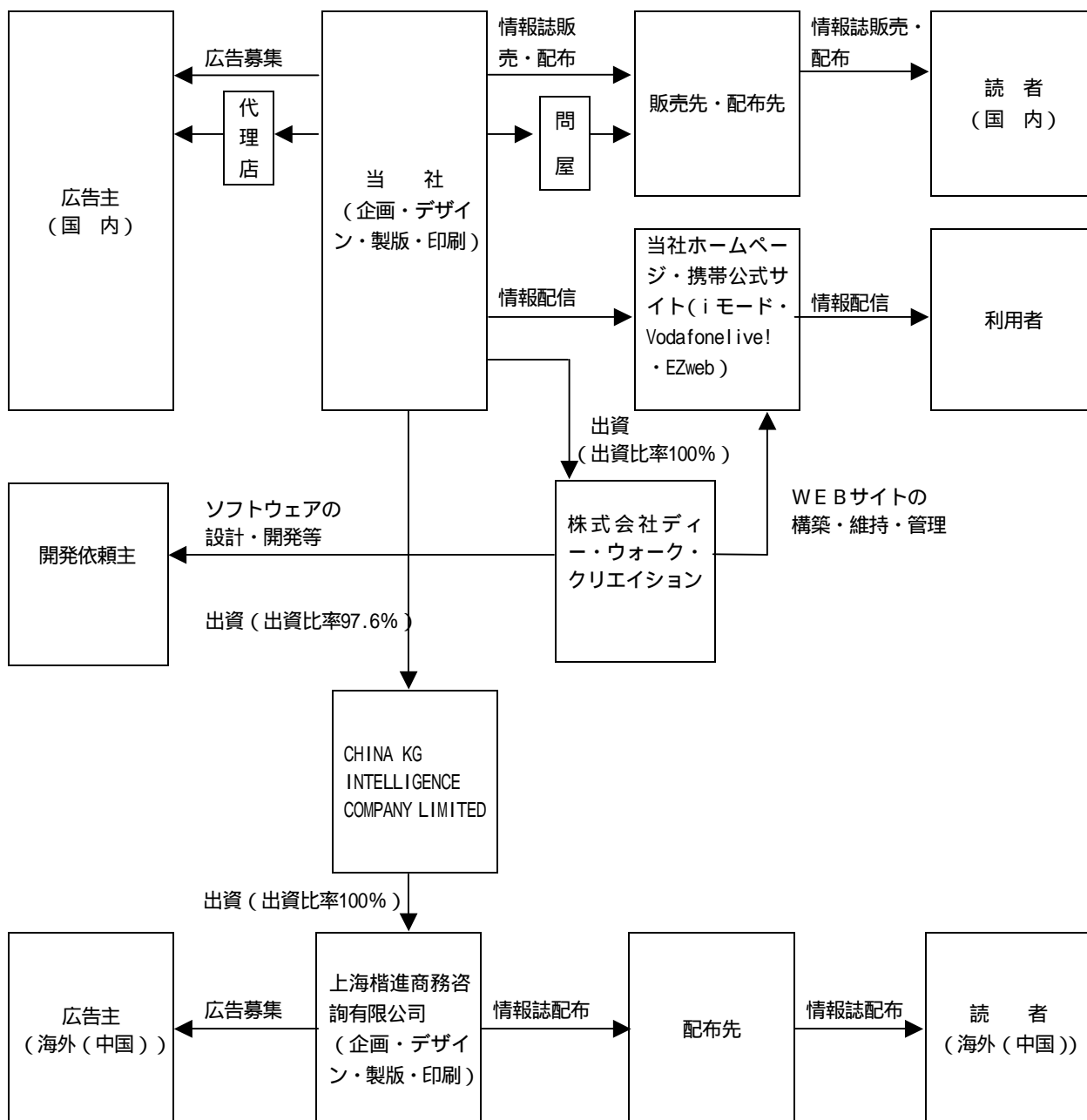


<決算短信(連結)添付資料>

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社(株式会社ディー・ウォーク・クリエイション)並びに海外子会社(CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED)、海外孫会社(上海楷進商務咨询有限公司)で構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

国内子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。海外子会社のCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは中華人民共和国香港に所在し、完全子会社である上海楷進商務咨询有限公司の管理を主な業務としており、孫会社の上海楷進商務咨询有限公司は中華人民共和国上海市に所在し、主にクーポン誌の発行による情報サービス事業を行っております。企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。





## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「1.人々の平和・幸福・安らぎ、2.企業の存続・発展・永続、3.三方善の実現」を掲げ、創業以来一貫して、株主の皆様やお客様だけでなく、グループをとりまく全てのステーク・ホルダーに有益な商品、サービスを提供する企業を目指しております。企業が市場に提供する商品やサービスはその企業に働く社員の考え方を如実に反映していると位置付け、社員の「ものの考え方」「心の持ち方」を問いながら、常に社会に役立つ「人づくり」を基軸とした企業経営を行っております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るために株式の分割等についても随時検討、実施していく所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社グループは、株式の流動性の向上と株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。特に1単元株式数の見直し等株式投資単位の引き下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために実行すべき課題として認識しております。今後の業績動向、市況の変化を十分に勘案しつつ、引き続き検討しタイミングを見て対処していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、利益率については一定の水準を確保しているものの、株式公開企業としては小規模であるため、当面は経常利益率を維持しながら、企業規模の拡大及び経常利益の拡大を目指していきたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業部門は、求人関連情報事業部門とライフ関連情報事業部門に大きく分類されます。現在まで求人関連情報をコア事業として事業展開を行っておりますが、今後は求人関連情報のシェアを確保しながらも、クーポンインフリーペーパーを中心としたライフ関連情報の拡大を行う方針であります。クーポンインフリーペーパーに係る事業は平成15年4月に岡山で開始し、現在は国内で7誌、海外（中華人民共和国 上海市）で1誌発行しておりますが、各地域とも概ね順調に推移しており、第二の柱として成長しつつあります。また、当市場は比較的新しい市場であり、成長途上にあることを考えますと、求人関連情報に代わるコア事業としてさらに成長することも期待できる事業であります。今後も既存エリアの深耕とともにエリア拡大を積極的に行う方針であります。また、ニーズの多様化により、メディアの多様化も急速に進んでおり、フリーペーパーの発行やWEBサイトの充実など、地域にあったメディア作りにも努めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### 現状の認識について

当社グループは、中華人民共和国に子会社を保有し、国内においては東京都港区に子会社を、埼玉県川越市に川越支社を有しておりますが、いずれも歴史が浅いため、現在のところは中四国を中心とした瀬戸内圏を主なエリアに事業展開を行っております。当該エリアでは各地域ともトップクラスのシェアを獲得し、知名度、認知度においても高いものとなっておりますが、今後さらにエリアを拡大するにあたり、全国的知名度を高めることが必要になると考えております。

また、当社グループの営業収入を事業部門別に分類すると、求人関連情報の占める割合が、53.0%と高くなっており、当該事業の動向により経営が影響を受けやすい状況にあります。ここ数年はライフ関連情報の成長により求人関連情報の占める割合は低下傾向にありますが、これは同時に求人関連情報の伸び悩み、シェア低下に起因するところもあるため、求人関連情報のシェア回復を図りながら、当該事業に続く次代の主力事業の育成を進める必要があります。

さらに、現在、ニーズの多様化及びスピード化に対応するため、情報提供方法も多様化、複合化の方向に進んでおり、インターネット等のデジタルメディアを含めたメディア間、企業間でのシェア獲得競争もますます激化しております。当社の主な事業エリアである中四国を中心とした瀬戸内エリアにおいては、当面はペーパーメディアを核としてその他のメディアを同時展開する、いわゆるメディアミックスによる情報提供が主流になるとは思われますが、将来的にインターネット等デジタルメディアがペーパーメディアに取って代わるということも考えられます。当社は、すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整え、サービスの向上に積極的に取り組んでおりますが、単独で事業化するところには至っておりません。



当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

- ア．全国的知名度のアップ
- イ．求人関連情報のシェア回復と次代の主力事業の育成
- ウ．WEBサイトの充実及び事業化

具体的な取組み状況等

- ア．全国的知名度のアップにつきましては、IR活動を積極的に行うこと及び関東エリアでの事業拡大による知名度の向上等に取り組み、当社をアピールしてまいります。
- イ．求人関連情報のシェア回復につきましては、当期に実施した有料情報誌からフリーペーパーへの移行やWEBサイトの変更、充実などにより、すでに回復基調にあります。引き続き市場動向を確実に把握し、迅速に変化、対応することにより早期回復に努めてまいります。  
また、次代の主力事業の育成につきましては、クーポンインフリーペーパーが順調に成長しており、市場全体も拡大傾向にあるため、当該事業のエリア拡大を中心に進めてまいります。
- ウ．WEBサイトにつきましては、現在、全媒体をカバーする専門の部署を設け、タイムリーに情報を公開することにより利用者のクライアントに対する反響の増加を促しております。前連結会計年度にはソフトウェア開発やネットワークの構築、運営等を行う株式会社ディー・ウォーク・クリエイションを簡易株式交換により完全子会社としており、WEBサイトの強化及び事業化に取り組んでおります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間は、製造業を中心とした企業業績の改善に伴う設備投資の回復や雇用環境の回復により個人消費も拡大傾向で推移するなど、景気は全国的に回復基調となっております。しかしながら、長引く原油価格の高騰や円高などの不安材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前年に引き続き、クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」(中国では「クーポン」)の育成、拡大及び市場の変化に対応すべく既存媒体のリニューアルやWEBサイトの見直し、フリーペーパーへの対応等によるシェアの維持、拡大に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間においては営業収益22億3千7百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益3億4千8百万円(前年同期比9.9%増)、中間純利益1億6千6百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

事業部門別営業収益の状況は次のとおりであります。

##### (求人関連情報)

当中間連結会計期間は、都市圏を中心に雇用情勢は回復傾向で推移しております。求人関連情報における当社グループの主な事業エリアである瀬戸内地域においても徐々に改善の傾向は見えておりますが、大都市と比較すると市場規模に大きな変化はありません。そのため、企業間、メディア間でのシェア獲得競争がさらに激化しております。また、同時に、正社員、契約社員、アルバイト、派遣、請負など雇用形態も多様化が進んでおり、求職者の就業形態の選択肢も増加しております。このような中、当社グループといたしましては、昨年より、随時進めておりました有料求人情報誌のフリーペーパー化に加え、アルバイト・パート専門求人情報誌から総合求人情報誌への移行及び誌面のカラー化を進めるなど、求職者や求人企業のニーズに積極的に対応するとともに、引き続きWEBサイトの変更、見直しなどを行ってまいりました。この結果、営業収益は11億8千6百万円(前年同期比4.3%減)となりましたが、第2四半期(4月から6月)は確実に回復傾向となっております。

##### (ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、求人関連情報と同様、シェア獲得競争が激化しているもののクーポンインフリーペーパーの順調な成長に加え、3月に「きゃべつ畑ウェディング香川版」を創刊したプライダル関連情報の増収などにより、営業収益は9億4千万円(前年同期比21.6%増)となりました。

##### (その他)

主に、前連結会計年度の下半期より事業化したフリーペーパー共同配送事業及び同10月に簡易株式交換により完全子会社化した株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの増収等により、営業収益は1億1千万円(前年同期比66.3%増)となりました。

#### (2) 財政状態

##### 財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1億1千2百万円増加し、55億4千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2億4千9百万円減少し、27億3千6百万円となりました。この要因は、主に有形固定資産の取得等による現金及び預金の減少額2億2百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末から3億6千2百万円増加し、28億1千2百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加額3億7千8百万円によるものであります。負債総額は、前連結会計年度末から1千3百万円減少し、13億9千5百万円となりました。これは、流動負債の減少額1千1百万円によるものでありますが、その主な要因は、1年内返済予定長期借入金9千1百万円の減少と未払法人税等7千2百万円の増加等であります。純資産の部は41億5千4百万円、自己資本比率は74.9%となりました。

##### キャッシュ・フローの変動状況

当中間連結会計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の中間期末残高が21億7千9百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローより増加した資金は、3億4千万円となっております。これは税金等調整前中間純利益3億3千9百万円に非資金費用である減価償却費4千1百万円等を加えたもの及びたな卸資産の減少額3千5百万円などによる資金増加と法人税等の支払額1億円等の資金減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4億6百万円となっております。これは有形固定資産の取得による支出4億1千6百万円及び差入保証金の払込による支出1千1百万円等による資金減少と差入保証金の返還による収入2千万円等による資金増加によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億3千3百万円となっております。これは主に長期借入金の返済による支出9千6百万円及び配当金の支払3千6百万円によるものであります。




**キャッシュ・フロー指標**

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
自己資本比率(%)	70.4	74.9	74.1
時価ベースの株主資本比率(%)	123.5	73.1	86.8
債務償還年数(年)	2.04	0.01	0.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	1,066.0	26.2

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 通期業績の見通し**

今後につきましても、引き続きシェア獲得競争は厳しい状況で推移すると予想しております。このような中では、当社グループはクーポンインフリーペーパーの新規発行や求人関連情報及び住宅関連情報に係るWEB関連事業の立ち上げなどの施策を講じ営業収益の拡大に努めるとともに、印刷部門の移転及び設備増強等により印刷経費の抑制及び効率の向上に努めてまいります。

現時点における平成18年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

**連結業績見通し (単位：百万円)**

	営業収益	経常利益	当期純利益
平成18年12月期見通し	4,639	693	351
平成17年12月期	4,189	489	252
前年同期比	10.7%増	41.7%増	39.4%増

**個別業績見通し (単位：百万円)**

	営業収益	経常利益	当期純利益
平成18年12月期見通し	4,486	711	369
平成17年12月期	4,155	558	322
前年同期比	8.0%増	27.3%増	14.9%増

**(4) 事業等のリスク**

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

求人関連情報の営業収益変動要因について

**ア 求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について**

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号となるため、通常の発行回数より1回分少なくなり1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける傾向にあります。このため、上期より下期に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。



なお、当社グループの求人関連情報は、営業総利益率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

#### イ 求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

##### 新規媒体について

当社グループはクーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」を今後の事業拡大の核と位置付け、積極的に展開していく方針であります。クーポンインフリーペーパーの市場は比較的新しい市場であり、今後数年は拡大が期待されます。しかしながら、現在注目される市場であることから、新規参入する企業が全国的に増加することが予想され、競争の激化により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### 新規地域への進出について

当社グループは平成16年に中華人民共和国に子会社を設立し、平成17年1月には同国上海市でクーポンインフリーペーパーの発行を開始しました。また、平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を開設し、同年8月にクーポンインフリーペーパーを創刊するなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規媒体による事業の展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、読者から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### 他社との競争について

当社グループでは地域にあった求人情報誌の発行や発行回数の調整及び無料求人誌の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、求人のWEBサイトの利用が増加していることから、当社のインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社KG情報広告掲載基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

その他事業として営んでいる有料職業紹介事業においては、『職業安定法』に基づく厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人が必要としている企業に対して、求職希望者の紹介等を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**4. 中間連結財務諸表等**
**(1) 中間連結貸借対照表**

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,029,345		2,179,342		2,382,198	
2 受取手形及び売掛金		437,850		507,052		512,201	
3 たな卸資産		13,527		12,051		47,700	
4 その他		122,679		45,706		50,638	
5 貸倒引当金		5,133		7,217		6,198	
流動資産合計		3,598,270	64.4	2,736,934	49.3	2,986,540	54.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		256,492		519,325		247,362	
(2) 土地		1,133,637		1,423,858		1,423,858	
(3) 建設仮勘定		-		294,000		207,900	
(4) その他		123,197		107,771		87,512	
有形固定資産合計		1,513,326		2,344,955		1,966,633	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		4,317		4,797	
(2) その他		76,887		64,865		69,692	
無形固定資産合計		76,887		69,182		74,489	
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資その他の資産		402,336		409,642		429,708	
(2) 貸倒引当金		6,667		11,059		20,641	
投資その他の資産合計		395,669		398,582		409,067	
固定資産合計		1,985,883	35.6	2,812,720	50.7	2,450,190	45.1
資産合計		5,584,154	100.0	5,549,655	100.0	5,436,730	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	買掛金	146,246		182,822		188,625	
2	1年内返済予定長期借入金	294,775		3,900		95,285	
3	未払金	285,191		313,239		358,479	
4	未払法人税等	180,982		186,118		114,048	
5	前受金	384,616		369,160		340,350	
6	賞与引当金	12,340		7,275		7,911	
7	その他	84,258		66,346		35,645	
	流動負債合計	1,388,410	24.9	1,128,862	20.3	1,140,345	21.0
固定負債							
1	長期借入金	3,900				5,440	
2	退職給付引当金	54,638		57,183		55,715	
3	役員退職慰労引当金	204,251		207,488		205,842	
4	その他	1,506		1,767		1,365	
	固定負債合計	264,296	4.7	266,439	4.8	268,363	4.9
	負債合計	1,652,706	29.6	1,395,302	25.1	1,408,709	25.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		990,149	17.7			1,008,146	18.5
資本剰余金							
		963,717	17.2			981,714	18.1
利益剰余金							
		1,970,313	35.3			2,031,632	37.4
其他有価証券評価差額金							
		9,752	0.2			20,187	0.4
為替換算調整勘定							
		864	0.0			3,753	0.1
自己株式							
		1,619	0.0			9,905	0.2
	資本合計	3,931,448	70.4			4,028,021	74.1
	負債、少数株主持分及び資本合計	5,584,154	100.0			5,436,730	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1	資本金			1,009,196	18.2		
2	資本剰余金			982,764	17.7		
3	利益剰余金			2,161,758	38.9		
4	自己株式			12,633	0.2		
	株主資本合計			4,141,084	74.6		
評価・換算差額等							
1	其他有価証券評価差額金			20,112	0.3		
2	為替換算調整勘定			7,275	0.1		
	評価・換算差額等合計			12,837	0.2		
	少数株主持分			430	0.0		
	純資産合計			4,154,352	74.9		
	負債及び純資産合計			5,549,655	100.0		

**(2) 中間連結損益計算書**

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			2,028,282	100.0		2,237,580	100.0		4,189,779	100.0
営業原価			1,339,370	66.0		1,613,221	72.1		2,869,703	68.5
営業総利益			688,911	34.0		624,359	27.9		1,320,076	31.5
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		95,944			51,976			136,830		
2 給与・賞与		59,322			38,295			104,117		
3 福利厚生費		15,207			-			30,946		
4 賞与引当金繰入額		1,421			710			653		
5 退職給付費用		163			1,814			273		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,960			1,646			6,551		
7 広告宣伝費		84,326			82,068			193,904		
8 貸倒引当金繰入額		6,144			6,166			21,065		
9 旅費交通費		7,571			-			14,419		
10 減価償却費		11,503			8,062			23,313		
11 賃借料		8,337			-			10,315		
12 その他		84,572	379,475	18.7	89,895	280,634	12.5	320,595	862,987	20.6
営業利益			309,435	15.3		343,724	15.4		457,088	10.9
営業外収益										
1 受取利息		303			334			638		
2 受取配当金								1,050		
3 賃貸収入		2,733			2,897			5,233		
4 有価証券売却益								8,413		
5 前受金期間経過収入		9,784			7,233			19,963		
6 その他		1,736	14,557	0.7	771	11,236	0.5	7,267	42,565	1.0
営業外費用										
1 支払利息		3,023			369			4,573		
2 賃貸費用		2,961			2,181			5,096		
3 為替差損		-			2,409			226		
4 その他		551	6,535	0.3	1,027	5,986	0.3	557	10,454	0.2
経常利益			317,458	15.7		348,974	15.6		489,200	11.7
特別利益										
1 固定資産売却益					2,225					
2 損害賠償金収入		19,420	19,420	0.9		2,225	0.1	19,420	19,420	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損					11,768	11,768	0.5			
税金等調整前中間(当期)純利益			336,878	16.6		339,431	15.2		508,620	12.1
法人税、住民税及び事業税		165,555			171,717			244,516		
法人税等調整額		10,731	176,286	8.7	722	172,439	7.7	11,660	256,176	6.1
中間(当期)純利益			160,592	7.9		166,991	7.5		252,444	6.0

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			962,037		962,037
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,680	1,680	19,677	19,677
資本剰余金中間期末(期末) 残高			963,717		981,714
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			1,840,218		1,840,218
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		160,592	160,592	252,444	252,444
利益剰余金減少高					
1 配当金		30,497		30,497	
2 中間配当金			30,497	30,532	61,030
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,970,313		2,031,632

## ( 4 ) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本						評価・換算差額等		少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定		
		資本準備 金	利益準備 金	繰越利益 剰余金						
平成17年12月20日残高(千円)	1,008,146	981,714	8,435	2,023,197	9,905	4,011,587	20,187	3,753		4,028,021
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	1,050	1,050				2,100				2,100
剰余金の配当				36,866		36,866				36,866
中間純利益				166,991		166,991				166,991
自己株式の取得					2,728	2,728				2,728
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							74	3,521	430	3,165
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	1,050	1,050		130,125	2,728	129,497	74	3,521	430	126,331
平成18年6月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	8,435	2,153,322	12,633	4,141,084	20,112	7,275	430	4,154,352

**(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書**

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	336,878	339,431	508,620
2		減価償却費	35,861	41,551	73,395
3		賞与引当金の増減額( :減少)	251	688	4,227
4		退職給付引当金の増減額( :減少)	1,248	1,467	171
5		役員退職慰労引当金の増加額	4,203	1,646	5,794
6		貸倒引当金の増減額( :増加)	1,465	9,041	822
7		受取利息及び受取配当金	303	334	1,688
8		有価証券売却益			8,413
9		支払利息	3,023	369	4,573
10		損害賠償金収入	19,420		19,420
11		固定資産売却益		2,225	
12		固定資産除却損		3,182	
13		売上債権の増減額( :増加)	44,380	4,359	22,821
14		たな卸資産の増減額( :増加)	878	35,649	25,660
15		その他流動資産の増減額( :増加)	25,734	4,723	37,529
16		仕入債務の増減額( :減少)	8,854	5,803	25,743
17		その他流動負債の増減額( :減少)	24,846	15,212	44,137
18		その他	352	958	1,453
		<b>小計</b>	<b>341,495</b>	<b>439,822</b>	<b>528,485</b>
19		利息及び配当金の受取額	341	1,040	1,830
20		利息の支払額	2,887	319	4,328
21		損害賠償金の受取による収入	19,420		19,420
22		法人税等の支払額	285,174	100,477	431,951
		<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,195</b>	<b>340,065</b>	<b>113,456</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	31,751	416,936	513,718
2		有形固定資産の売却による収入		2,761	
3		無形固定資産の取得による支出	42,667	640	44,067
4		投資有価証券の売却による収入			13,083
5		差入保証金の払込による支出	5,465	11,786	8,934
6		差入保証金の返還による収入	1,946	20,394	3,286
7		短期貸付金の回収による収入		350	
8		連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入			22,570
9		その他	887	1,007	1,027
		<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,825</b>	<b>406,864</b>	<b>528,806</b>

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金返済による支出		208,710	96,825	414,140
3 株式の発行による収入		3,360	2,100	8,820
4 自己株式の取得による支出		1,594	2,728	9,880
5 配当金の支払額		30,258	36,400	60,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,202	133,853	475,847
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,556	2,202	339
現金及び現金同等物の減少額		244,389	202,855	891,536
現金及び現金同等物の期首残高		3,273,734	2,382,198	3,273,734
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,029,345	2,179,342	2,382,198



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエーション	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエーション
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの中間決算日は3月31日であり、上海楷進商務咨询有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDについては3月31日現在の中間財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司については3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエーションの中間決算日は3月31日であり、上海楷進商務咨询有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエーションについては3月31日現在の中間財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司については3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社ディー・ウォーク・クリエーションは、当中間連結会計期間において決算期を変更し、平成18年1月1日から平成18年3月31日の3ヵ月間の中間決算を行っておりますが、当中間連結会計期間における財務諸表は平成17年10月1日から平成18年3月31日の6ヵ月間で作成しております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの決算日は9月30日であり、上海楷進商務咨询有限公司及び株式会社ディー・ウォーク・クリエーションの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDについては9月30日現在の財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司及び株式会社ディー・ウォーク・クリエーションについては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左



	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。	仕掛品 同左 貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左 賃貸用不動産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左	仕掛品 同左 貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左 賃貸用不動産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末必要支給額を計上しております。



	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内の定期預金からなっております。</p>

### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,153,922千円であります。</p>	



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末には、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、28,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記してありました「福利厚生費」(当中間連結会計期間は12,595千円)、「旅費交通費」(同 6,098千円)及び「賃借料」(同 7,536千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間には、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は、226千円でありませぬ。</p>

**注記事項**
**(中間連結貸借対照表関係)**

前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	前連結会計年度末 (平成17年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 708,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 757,567千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 740,938千円
2 (投資その他の資産)貸貸用不動産の減 価償却累計額 37,968千円	2 (投資その他の資産)貸貸用不動産の減 価償却累計額 40,182千円	2 (投資その他の資産)貸貸用不動産の減 価償却累計額 39,105千円

**(中間連結損益計算書関係)**

前中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 25,643千円 無形固定資産 8,838千円 投資その他の資産 (貸貸用不動産) 1,136千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,986千円 無形固定資産 9,398千円 投資その他の資産 (貸貸用不動産) 1,076千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 53,071千円 無形固定資産 17,884千円 投資その他の資産 (貸貸用不動産) 2,273千円

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

当中間連結会計期間(自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

**1 発行済株式に関する事項**

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,387,200	6,000		7,393,200

**2 自己株式に関する事項**

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,000	4,350		18,350

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。





### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	36,866	5	平成17年12月20日	平成18年3月17日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,874	5	平成18年6月20日	平成18年8月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,029,345千円	現金及び預金勘定 2,179,342千円	現金及び預金勘定 2,382,198千円
現金及び現金同等物 3,029,345	現金及び現金同等物 2,179,342	現金及び現金同等物 2,382,198

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,684</td> <td>219,174</td> <td>328,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,725</td> <td>156,560</td> <td>237,286</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>28,958</td> <td>62,613</td> <td>91,572</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	109,684	219,174	328,858	減価償却累計額相当額	80,725	156,560	237,286	中間連結会計期間末残高相当額	28,958	62,613	91,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,745</td> <td>123,226</td> <td>196,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,782</td> <td>100,056</td> <td>162,838</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>10,963</td> <td>23,170</td> <td>34,133</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	73,745	123,226	196,971	減価償却累計額相当額	62,782	100,056	162,838	中間連結会計期間末残高相当額	10,963	23,170	34,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,120</td> <td>209,051</td> <td>298,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,416</td> <td>167,511</td> <td>236,927</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>19,703</td> <td>41,539</td> <td>61,243</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	89,120	209,051	298,171	減価償却累計額相当額	69,416	167,511	236,927	連結会計年度末残高相当額	19,703	41,539	61,243
	(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	109,684	219,174	328,858																																															
減価償却累計額相当額	80,725	156,560	237,286																																															
中間連結会計期間末残高相当額	28,958	62,613	91,572																																															
	(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	73,745	123,226	196,971																																															
減価償却累計額相当額	62,782	100,056	162,838																																															
中間連結会計期間末残高相当額	10,963	23,170	34,133																																															
	(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	89,120	209,051	298,171																																															
減価償却累計額相当額	69,416	167,511	236,927																																															
連結会計年度末残高相当額	19,703	41,539	61,243																																															
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,272</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,481千円	1年超	34,791	合計	93,272	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,791</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,791千円	1年超		合計	34,791	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,444</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,854千円	1年超	15,590	合計	62,444																														
1年以内	58,481千円																																																	
1年超	34,791																																																	
合計	93,272																																																	
1年以内	34,791千円																																																	
1年超																																																		
合計	34,791																																																	
1年以内	46,854千円																																																	
1年超	15,590																																																	
合計	62,444																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,089</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>640</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,321千円	減価償却費相当額	36,089	支払利息相当額	640	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,900千円	減価償却費相当額	27,110	支払利息相当額	247	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,418</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,064</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,574千円	減価償却費相当額	66,418	支払利息相当額	1,064																														
支払リース料	37,321千円																																																	
減価償却費相当額	36,089																																																	
支払利息相当額	640																																																	
支払リース料	27,900千円																																																	
減価償却費相当額	27,110																																																	
支払利息相当額	247																																																	
支払リース料	68,574千円																																																	
減価償却費相当額	66,418																																																	
支払利息相当額	1,064																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
<p>当社は、平成17年 2月 1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成17年 8月10日付をもって、平成17年 6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 1,221,600株</li> <li>配当起算日 平成17年 6月21日とする。</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における( 1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="201 1205 580 1451"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年 6月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>536円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>21円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>21円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年 6月20日)		1株当たり純資産額	536円51銭	1株当たり中間純利益	21円93銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	21円33銭	<p>—————</p>	<p>—————</p>
当中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年 6月20日)										
1株当たり純資産額	536円51銭									
1株当たり中間純利益	21円93銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	21円33銭									

(その他)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末(平成17年6月20日現在)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	60,275	76,650	16,374
計	60,275	76,650	16,374

当中間連結会計期間末(平成18年6月20日現在)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	55,605	89,375	33,769
計	55,605	89,375	33,769

前連結会計年度末(平成17年12月20日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	55,605	89,500	33,894
計	55,605	89,500	33,894

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

前中間連結会計期間末(平成17年6月20日現在)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	410,242
非上場株式	1,000
計	411,242

(注) 譲渡性預金は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月20日現在)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	300,323
非上場株式	1,000
計	301,323

(注) 譲渡性預金は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めております。



## 前連結会計年度末（平成17年12月20日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式	 300,292 1,000
計	301,292

（注）譲渡性預金は、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 5 生産、申込及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	740,182	55.3	763,218	47.3	103.1
ライフ関連情報	594,726	44.4	773,333	47.9	130.0
その他	4,461	0.3	76,669	4.8	1718.7
合計	1,339,370	100.0	1,613,221	100.0	120.4

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパー共同配送事業に係るものであります。

### (2) 申込実績

当中間連結会計期間の情報誌の掲載にかかる申込実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		前年同期比(%)	
	申込高	申込残高	申込高	申込残高	申込高	申込残高
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
求人関連情報	1,189,892	651,118	1,165,369	657,493	97.9	101.0
ライフ関連情報	793,365	369,703	930,282	491,413	117.3	132.9
その他			60,773			
合計	1,983,257	1,020,822	2,156,425	1,148,906	108.7	112.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の申込高には当中間連結会計期間の申込金額を、申込残高には当中間連結会計期間末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。  
 3 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパー共同配送事業に係るものであります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	1,240,866	61.2	1,186,894	53.0	95.7
ライフ関連情報	772,978	38.1	940,059	42.0	121.6
その他	14,437	0.7	110,626	4.9	766.3
合計	2,028,282	100.0	2,237,580	100.0	110.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパー共同配送事業に係るものであります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。  
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当中間連結会計期間の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
岡山県	899,311	44.3	867,855	38.8	96.5
広島県	627,407	30.9	683,770	30.5	109.0
香川県	281,652	13.9	325,962	14.6	115.7
その他	219,910	10.8	359,992	16.1	163.7
合計	2,028,282	100.0	2,237,580	100.0	110.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は愛媛県、兵庫県、徳島県、埼玉県及び東京都並びに中華人民共和国他であります。

以 上